

第6章 日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等に関する提言

1 日本企業への支援

日本企業の支援については、法律情報を十分に把握し、充実した法的な対応ができる体制を構築している企業がある反面、貧弱な法律情報、法的対応体制しか有していない企業に二分されているように思われる。

前者に対する支援は、基本的には不要である。後者に対する支援が重要である。

主に、後者への支援内容としては、①現地の法情報の提供、②現地法の訳文やモデル就業規則等の提供、③無料相談ができる窓口の設置等が考えられる。このうち、①、③は、前者への支援とも重なる。さらに、④現地弁護士のデータベースの提供も考えられるところではある。

これらの支援のうち、①、②、③、④ともに、在モンゴル日本国大使館、外務省において、「在外公館における弁護士を活用した日本企業支援事業」が2015年以降モンゴルで実施されており、そのスキーム中で、最低限の支援を行い、ある程度認知されているところであると思われる。

2 邦人への支援

邦人への支援としては、企業と同様の支援が考えられるところである。①現地の法情報の提供、②現地法の訳文やモデル契約書等の提供、③無料相談ができる窓口の設置、④現地弁護士のデータベースの提供などである。

ただし、日本企業と異なり、在モンゴル日本国大使館、外務省が実施している、「在外公館における弁護士を活用した日本企業支援事業」の対象から邦人は外れてしまっており、無料法律相談や、セミナー参加等は認められていない。

したがって、現時点では、邦人への支援はほとんど行われていないといえる。

3 提言

以上からは、①現地の法情報の提供、②現地法の訳文等の提供、③無料相談ができる窓口の設置、④現地弁護士のデータベースの提供といった最低限の支援を、日本企業に限定せず、在留邦人を含めたモンゴル関係者全体を対象として行うことが、最も求められていることであると考えられる。

モンゴル法に関する参考文献

以下では、モンゴル法に関する参考文献を掲げる。書籍が極端に少ないことが特徴である。
論文等は書籍と比較すると数は相当多い。

(1) 書籍

「モンゴル法制ガイドブック」、趙 勁松（著）、R&G 横浜法律事務所（編集）、民
事法研究会、2014.8.1

「ロシア・モンゴルの投資・M&A・会社法・会計税務・労務(発行:TCG 出版)((海
外直接投資の実務シリーズ))」、久野康成公認会計士事務所（著）、株式会社
東京コンサルティングファーム（著）、久野康成（監修）、出版文化社、
2013.12.3

「おまえがガンバレよーモンゴル最高裁での法整備支援 2045 日一」、岡英男、司
法協会、2018.11.15

(2) 論文¹³⁵

① 2015 年以降¹³⁶

「モンゴルにおける不利益処分手続の展開(2・完)二〇一五年行政一般法以降の
状況」ドゥルグーン バトルガ、阪大法学 = Osaka law review 70(6)、1477-
1508、2021-03

「モンゴルにおける不利益処分手続の展開(1)二〇一五年行政一般法以降の状況」
ドゥルグーン バトルガ、阪大法学 = Osaka law review 70(5)、1179-1222、
2021-01

「訓令・通達・回答(5468)日本人がモンゴル人女の嫡出でない子に対してする報
告的認知届について、出生届に添付された、モンゴルの登録機関が発行した
出生証明書の確認書備考欄に記載された日付を認知日として取り扱って差
し支えないとされた事例(平成 27 年 6 月 30 日付け領サ第 8500 号外務省領
事局政策課長照会、令和 2 年 8 月 6 日付け法務省民一第 1079 号民事局民事
第一課長回答)」、戸籍：戸籍・住民基本台帳実務家の機関誌 (989)、83-88、

¹³⁵ CiNii (NII 学術情報ナビゲータ[サイニ

ィ]https://support.nii.ac.jp/ja/cinii/cinii_outline) を利用して「モンゴル」、「法」、「法
制」等の単語で検索した結果である。ここで掲げた以外にも、モンゴル法に言及している
論文等は多数存在すると思われる。

¹³⁶ 2015 年以降の論文からは、内容が専門的になってきており、かつ、企業進出に関連す
る法令に関する関心の高まりが見受けられる。モンゴル法に関する論文数も増加してい
る。日本に留学したモンゴル人から法学教育を受け、日本に留学する等したモンゴル人
(いわば第二世代) による著作が増加している。

2020-12

- 「日本人がモンゴル人女の嫡出でない子に対してする報告的認知届について、出生届に添付された、モンゴルの登録機関が発行した出生証明書の確認書備考欄に記載された日付を認知日として取り扱って差し支えないとされた事例：戸籍：通達・回答」、民事月報 75(11)、83-89、2020-11
- 「新・環境法シリーズ(第 103 回)モンゴルにおける環境公益訴訟の法制度と今後の課題」、スフバータル・スフチョローン、環境管理 = Environmental management 56(9)、61-66、2020-09
- 「モンゴルにおける不利益処分手続の歴史的展開(2・完)二〇一五年行政一般法制定に至るまでの状況」、ドゥルグーン バトトルガ、阪大法学 = Osaka law review 69(6)、1415-1438、2020-03
- 「モンゴルにおける不利益処分手続の歴史的展開(1)二〇一五年行政一般法制定に至るまでの状況」、ドゥルグーン バトトルガ、阪大法学 = Osaka law review 69(5)、1025-1048、2020-01
- 「モンゴルと日本における損害保険業の規制緩和比較」、茶野 努、ツァツラル ツェレンダグワ、損害保険研究 81(1)、27-52、2019
- 「モンゴルにおける遊牧民の土地権に関する憲法的考察：「宿営地保有権」と「宿営地周辺の牧地利用権」を中心に」、ムソフバット ドルジスレン、研究教育年報：名古屋大学大学院法学研究科、応用法政コース・国際法政コース (2019)、1-33、2019
- 「モンゴル国立大学における信託法特別講義とモンゴルにおける信託」、渡辺宏之、信託 (274)、63-65、2018-05
- 「草原の国の社会保障：モンゴル年金通信 山下護氏のモンゴル現地レポート(第 57 週目)社会保険総合法案」、山下護、週刊年金実務 (2287)、47-46、2018-03-26
- 「モンゴルにおける企業買収の法的課題：比較研究の観点から」、バトバヤル サランゲレル、国際商事法務 46(3)、317-322、2018
- 「モンゴル不動産担保法制の現状と課題」、D.ヤンジンホロル、蓑輪靖博、福岡大学法学論叢 = Fukuoka University review of law 62(3)、775-796、2017-12
- 「外国法制・実務 モンゴル国における日本企業の法的需要について」、岡英男、ICD news：法務省法務総合研究所国際協力部報 (72)、132-144、2017-09
- 「モンゴルにおける調停制度」、岡英男、JCA ジャーナル 64(9)、3-11、2017-09
- 「モンゴルの国際商事仲裁」、岡英男、JCA ジャーナル 64(8)、16-20、2017-08
- 「海外出張 モンゴル現地調査」、廣田桂、ICD news：法務省法務総合研究所国際協力部報 (71)、220-223、2017-06

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

- 「モンゴルの不動産担保に関する法律の仮訳」、袁輪靖博、福岡大學法學論叢 =
Fukuoka University review of law 62(1)、309-358、2017-06
- 「日本人男がモンゴル人女の嫡出でない子を認知する場合の届出について」、今
井孝英、法務通信 (788)、22-28、2017-03
- 「法務省 通達・回答 戸籍関係 日本人男とモンゴル国人女の報告的婚姻届につ
いて、添付された婚姻証明書をもって戸籍法第 41 条に規定する証書と認め、
受理して差し支えないとされた事例」、法曹 (788)、61-57、2016-06
- 「モンゴルの鉱業関連法概要 2014 年」、石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属
資源情報センター北京事務所、金属資源レポート 45(6)、755-769、2016-03
- 「モンゴル：女性に対するドメスティック・バイオレンスへの取組み」、後藤安
子、法政論叢 52(2)、163、2016
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第 7 回)モンゴルへの進出と刑法
(下)」、徳本穰、アマルサナー B.、黒澤基弘 [他]、国際商事法務 43(7)、
1036-1040、2015
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第 6 回)モンゴルにおける不動産
所有権に関する規制(下)」徳本穰、アマルサナー B.、黒澤基弘 [他]、国際
商事法務 43(5)、704-706、2015
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第 5 回)モンゴルにおける事業展
開の形態(下)」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編
集他]、国際商事法務 43(3)、413-417、2015
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第 5 回)モンゴルにおける事業展
開の形態(上)」、徳本穰 [編集代表]、アマルサナー B. [編集]、黒澤基弘
[編集他]、国際商事法務 43(2)、237-241、2015
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第 4 回)モンゴルにおける金融
(下)」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、
国際商事法務 43(1)、78-81、2015

② 2010 年～2014 年¹³⁷

- 「モンゴル民法の戦略的法律改革にむけた覚書 (浅野直人教授 片岡直教授 福
山道義教授 森淳二郎教授 古稀記念号)」、袁輪靖博、福岡大學法學論叢
58(4)、869-885、2014-03

¹³⁷ 2010 年～2014 年の論文からは、特定の著者によるものが多いが、企業に関連するもの
が増えており、企業進出への関心の高まりがみられる。この時期からモンゴル法に関連す
る論文数も急激に増加している。また、日本に留学したモンゴル人による著作も増加して
いることがうかがえる。

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

- 「モンゴルの市場経済化と民法改革」、蓑輪靖博、アジア法研究、67-76、2014
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第4回)モンゴルにおける金融(上)」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、国際商事法務 42(12)、1851-1855、2014
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第3回)知的財産権の保護(下)」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、国際商事法務 42(11)、1706-1712、2014
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第3回)知的財産権の保護(上)」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、国際商事法務 42(10)、1539-1544、2014
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第2回)モンゴルへの進出と雇用」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、国際商事法務 42(9)、1390-1398、2014
- 「モンゴル法：企業進出における論点と解説(第1回)序」、徳本穰 [編集代表]、B.アマルサナー [編集]、黒澤基弘 [編集他]、国際商事法務 42(8)、1180-1183、2014
- 「モンゴル競争法におけるカルテル規制の現状と課題」、林秀弥、ムンフバイガリ チメドレグゼン、国際商事法務 42(7)、1027-1038、2014
- 「出張報告 モンゴル短期専門家出張」、毛利友哉、ICD news (57)、5-10、2013-11
- 「アジアの労使関係、労働法と労使紛争(第6回)モンゴル、社会主義からの転換と今日(2)」、熊谷謙一、中央労働時報 (1167)、34-37、2013-09
- 「アジアの労使関係、労働法と労使紛争(第5回)モンゴル、社会主義からの転換と今日(1)」、熊谷謙一、中央労働時報 (1166)、36-39、2013-08
- 「通達・回答 戸籍 日本人男とモンゴル国人女の報告的婚姻届について、添付された婚姻証明書をもって戸籍法第41条に規定する証書と認め、受理して差し支えないとされた事例(平成24.8.14民一2060回答)」、民事月報 67(10)、75-81、2012-10
- 「訓令・通達・回答(5322)日本人男とモンゴル国人女の報告的婚姻届について、添付された婚姻証明書をもって戸籍法第41条に規定する証書と認め、受理して差し支えないとされた事例(平成24年4月27日付け戸第53号高知地方法務局長照会、平成24年8月14日付け法務省民一第2060号法務省民事局民事第一課長回答)」、戸籍：戸籍・住民基本台帳実務家の機関誌 (875)、88-93、2012-10
- 「モンゴル民法の現状と課題」、蓑輪靖博、アジア法研究、181-193、2012
- 「モンゴル民法典・試訳(8)」、蓑輪靖博、福岡大學法學論叢 56(2・3)、299-339、

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

2011-12

- 「モンゴルの鉱業セクターの法、規制および制度的枠組みの概観」、Budragchaa B.、Erina report 101、5-8、2011-09
- 「モンゴルの鉱業セクターの法、規制および制度的枠組みの概観」、Budragchaa B.、Erina report 101、1-4、2011-09
- 「海外ビジネスの経営と法から学ぶ(149)東日本大震災用インフラファンドとモンゴルの炭鉱開発の収益性」、鈴木康二、New finance 41(8)、76-81、2011-08
- 「国際家族法研究会報告(第21回)モンゴル国際家族法の現在」、笠原俊宏、東洋法学 55(1)、215-220、2011-07
- 「モンゴル民法典・試訳(7)」、蓑輪靖博 [訳]、福岡大学法学論叢 55(3・4)、647-664、2011-03
- 「モンゴル民法典の全体構造(2)」、蓑輪靖博、福岡大学法学論叢 55(3・4)、461-478、2011-03
- 「国際協力の現場から モンゴル・調停制度強化プロジェクト」、岡英男、法務省法務総合研究所国際協力部報 (45)、209-214、2010-12
- 「海外投資セミナー モンゴルの法制およびビジネス環境」、海外投融資 19(6)、21-26、2010-11
- 「モンゴル民法典・試訳(6) (民法改正特集)」、蓑輪靖博 [訳]、福岡大学法学論叢 54(4)、361-399、2010-03
- 「モンゴル民法典の全体構造(1) (民法改正特集)」、蓑輪靖博、福岡大学法学論叢 54(4)、321-336、2010-03
- 「海外ビジネスの経営と法から学ぶ(131)モンゴル鉱業法改正と資源ナショナリズム」、鈴木康二、地域金融研究所 New finance 40(2)、76-81、2010-02
- 「弁護士会に対する支援の意義と課題--モンゴル弁護士会支援の経験から (特集 法整備支援の課題)」、磯井美葉、法律時報 82(1)、46-49、2010-01

③ 2000年～2009年¹³⁸

- 「モンゴル民法典・試訳(5)」、蓑輪靖博、福岡大学法学論叢 54(2・3)、161-199、

¹³⁸ 2000年～2009年の論文からは、市場経済化に伴う法律が定着した時期であり、土地法制、民法等の市場化における基本的な法制度についての翻訳等の紹介が多数に上っていて、市場経済への移行完了時期におけるモンゴル法制度への関心の高まりがみられる。私的取引においてもっとも基本的な法令である民法については、全文が翻訳されるなど(当初は英語からの翻訳、後にモンゴル語原文からの直訳とされる)、基本的な取引のルールが日本語で理解できる環境となった時期である。

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

2009-12

- 「アジアの家族法(36)モンゴル家族法(3・完)」ガンゾリグ ガンボスーラン、
後藤 安子 [訳]、戸籍時報 (645)、39-45、2009-09
- 「アジアの家族法(35)モンゴル家族法(2)」、ガンゾリグ ガンボスーラン、後
藤 安子 [訳]、戸籍時報 (644)、33-37、2009-08
- 「モンゴルで弁護士会を強化、日本では JICA 国際協力専門員に」、磯井美葉、
「法律家と国際協力の世界」(新第 62 期司法修習生) 久保田祐佳・久保田
明人・伊藤朝日太郎・本田千尋・菅原仁人 編 [文責：久保田祐佳]、CALE
BOOKLET (3)、29-36、2009-07-15
- 「アジアの家族法(34)モンゴル家族法(1)」、ガンゾリグ ガンボスーラン、後藤
安子 [訳]、戸籍時報 (643)、56-62、2009-07
- 「モンゴル民法典・試訳(4)」、蓑輪靖博、福岡大學法學論叢 54(1)、171-187、
2009-06
- 「国際協力の現場から カンボジア・モンゴルにおける法整備支援」、琴浦 容子、
法務省法務総合研究所国際協力部報 (38)、169-173、2009-03
- 「モンゴル民法典・試訳(3)」、蓑輪靖博、福岡大學法學論叢 53(4)、551-568、
2009-03
- 「モンゴル競争法の概要について (特集 東アジアの競争法)」、田村亮平、塩田
修平、公正取引 (700)、20-25、2009-02
- 「モンゴル家族法」、後藤安子、研究紀要 = Journal of studies、science and
humanities、Himeji Hinomoto College (33)、55-62、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(8・完)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(9)、1216-1221、
2009
- 「モンゴルの投資関係法規(7)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(8)、1057-1061、
2009
- 「モンゴルの投資関係法規(6)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(7)、927-931、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(5)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(6)、785-789、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(4)」櫻井雅夫、国際商事法務 37(5)、629-636、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(3)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(4)、492-498、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(2)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(3)、335-342、2009
- 「モンゴルの投資関係法規(1)」、櫻井雅夫、国際商事法務 37(2)、185-193、2009
- 「モンゴル民法典・試訳(2)」、蓑輪靖博 [訳]、福岡大學法學論叢 53(3)、161-
182、2008-12
- 「モンゴル民法典・試訳(1)」、蓑輪靖博 [訳]、福岡大學法學論叢 53(1・2)、83-
93、2008-09
- 「和訳 モンゴル民法(24・完)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 36(8)、1098-1101、

2008

「和訳 モンゴル民法(23)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 36(7)、948-950、2008
「和訳 モンゴル民法(22)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 36(4)、508-510、2008
「訓令・通達・回答(5219)日本人男がモンゴル人妻の子(モンゴル人女)を養子と
した旨の報告的養子縁組届について、モンゴル国において養子縁組の登録
に際し発行される養育証明書を戸籍法第41条に規定する証書として取り扱
い、受理して差し支えないとされた事例(平成18年7月5日付け法務省民
一第1516号民事局民事第一課長回答)」、戸籍 (803)、70-81、2007-08

「通達・回答 戸籍 日本人男がモンゴル人妻の子(モンゴル人女)を養子とした旨
の報告的養子縁組届について、モンゴル国において養子縁組の登録に際し
発行される養育証明書を戸籍法第41条に規定する証書として取り扱い、受
理して差し支えないとされた事例 平成18.7.5 民一 1516 回答[含 解説]」、
民事月報 62(8)、149-160、2007-08

「モンゴルの外資関係法規(下)」、櫻井雅夫、貿易と関税 55(6)、30-47、2007-
06

「モンゴルの外資関係法規(中)」、櫻井雅夫、貿易と関税 55(4)、42-47、2007-
04

「モンゴルの外資関係法規(上)」、櫻井雅夫、貿易と関税 55(3)、22-37、2007-
03

「進展するモンゴルの土地法制改革と環境保護の課題」、加藤久和、国際開発研
究フォーラム (34)、53-66、2007-03

「和訳 モンゴル民法(21)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 35(10)、1446-1448、
2007

「和訳 モンゴル民法(20)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 35(7)、1008-1015、
2007

「和訳 モンゴル民法(19)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 35(4)、554-559、2007

「和訳 モンゴル民法(18)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 35(3)、415-419、2007

「和訳 モンゴル民法(17)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 35(1)、108-111、2007

「和訳 モンゴル民法(16)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(12)、1664-1667、
2006

「和訳 モンゴル民法(15)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(11)、1514-1517、
2006

「和訳 モンゴル民法(14)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(9)、1234-1237、
2006

「和訳 モンゴル民法(13)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(8)、1042-1046、
2006

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

- 「和訳 モンゴル民法(12)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(7)、902-905、2006
- 「和訳 モンゴル民法(11)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(6)、760-764、2006
- 「和訳 モンゴル民法(10)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(5)、622-626、2006
- 「和訳 モンゴル民法(9)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 34(2)、211-215、2006
- 「モンゴルにおける土地法・土地私有化法と民法の不整合性--遊牧社会の市場経
済化と土地法制の動向 (ミニ・シンポジウム:旧(現)社会主義国における土
地所有制度改革の比較研究)」、松本恒雄、比較法研究 (67)、191-197、2005
- 「和訳 モンゴル民法(8)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(12)、1683-1688、
2005
- 「和訳 モンゴル民法(7)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(11)、1522-1526、
2005
- 「和訳 モンゴル民法(6)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(10)、1405-1410、
2005
- 「和訳 モンゴル民法(5)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(9)、1240-1244、
2005
- 「和訳 モンゴル民法(4)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(8)、1110-1113、
2005
- 「和訳 モンゴル民法(3)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(7)、960-965、2005
- 「和訳 モンゴル民法(2)」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(6)、796-801、2005
- 「和訳 モンゴル民法」、瀬々敦子 [訳]、国際商事法務 33(5)、660-664、2005
- 「モンゴル民法概説」、瀬々敦子、国際商事法務 33(4)、498-503、2005
- 「モンゴル民法典中の国際私法規定(2002年)」、笠原俊宏、東洋法学 48(1)、69-
83、2004-09
- 「国別状況--モンゴル (特集 各国法整備支援の状況)」、田邊正紀、法務省法務
総合研究所国際協力部報 (16)、23-25、2004-07
- 「アジアの高齢者法(最終回)モンゴル国「高齢者に与える特典とサービスに関す
る法律」、上坪陽、月刊ゆたかなくらし (265)、54-56、2004-03
- 「環境基本法と環境協力--モンゴルの例から」、山中芳夫、大阪学院大学通信
34(10)、757-774、2004-01
- 「「史上初」の土地所有--モンゴル国における土地所有法をめぐって」、滝口良、
相関社会科学 (14)、57-70、2004
- 「モンゴルの司法制度と司法改革の状況」、田中嘉寿子、法務省法務総合研究所
国際協力部報 (5)、95-124、2002-09
- 「モンゴル2 議会制度、物的担保制度及び法人に関する制度 (国際研修 第5回
国際民商事法研修報告) -- (第5回国際民商事法研修 国別報告(カントリー
レポート)発表会)」、Batsukh Gansukh、浜田雄久 [訳]、法務省法務総合研

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

究所国際協力部報 (4)、164-166、2002-07

「モンゴル 1 物的担保制度及び会社制度について (国際研修 第 5 回国際民商事法研修報告) -- (第 5 回国際民商事法研修 国別報告(カントリーレポート) 発表会)」、Bolormaa Lkhagvasuren、辰田 淳 [訳]、法務省法務総合研究所国際協力部報 (4)、159-163、2002-07

「翻訳 モンゴル国土地関連法令集」、湊邦生 [訳]、モンゴル研究 (20)、101-137、2002

「非 APEC 諸国の知的財産権制度の最近の動向(1)モンゴルにおける知的所有権法と実務、知的所有権保護の現状と今後の展開」、箱田篤、Bayanbileg Danykhuu、パテント 53(7)、65-69、2000-07

「モンゴル新民法草案の全体構造--現行法、旧法との比較」、蓑輪靖博、九州産業大学商経論叢 41(1)、157-181、2000-07

「発展途上国に対する法律整備支援について(3 完)ADB の対モンゴル支援を題材として」、蓑輪靖博、九州産業大学商経論叢 40(4)、29-58、2000-03

④ 1999 年以前¹³⁹

「発展途上国に対する法律整備支援について(2)ADB の対モンゴル支援を題材として」、蓑輪靖博、九州産業大学商経論叢 40(3)、317-336、1999-11

「モンゴルにおける市場経済移行と私法制度」、蓑輪靖博、九州法学会会報 1998(0)、61-62、1999

「モンゴル民法の概要と特色」、蓑輪靖博、九州産業大学商経論叢 39(1)、99-119、1998-07

「モンゴル国特許法」、Damdinbayar Damdinsurengiin [訳]、富崎元成、A.I.P.P.I. = 一般社団法人日本国際知的財産保護協会月報 : Journal of the Japanese Group of the International Association for the Protection of Intellectual Property 43(6)、352-361、1998-06

「躍動アジア--モンゴル--市場経済化になお欠ける法整備」、蓑輪靖博、世界週報 77(20)、66-67、1996-06-04

「モンゴルの公務員法制定への協力」、藤原恒夫、人事院月報 47(2)、p13-15、1994-02

「<翻訳>モンゴル人民共和国憲法 : 1960 年 7 月 6 日、MHP 大人民フラル採

¹³⁹ 1999 年以前の論文からは、モンゴルが民主化した新憲法を制定した 1992 年以降において、市場経済の移行等に伴う法律改正についての関心が急激に高まったことがみてとれる。ただし、この時期においては、法制度に関する論文は非常に少なく、いまだ研究は低調であった。

モンゴルにおける日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査
研究報告書

- 扱」、三宅優訳、熊本短大論集 40(2)、131-151、1989-11
- 「発展途上社会主義国の法-1-序、モンゴル」、鈴木輝二、国際商事法務 12(3)、
p196-199、1984-03
- 「ソ連アジア・モンゴル ソ連新憲法の問題点（アジアの動き）」、生田真司、朝
日アジアレビュー 8(4)、p120-122、1977-12
- 「モンゴル法史上における損害賠償責任の変遷」、島田正郎、法律論叢 35(4・5・
6)、337-354、1962-03
- 「モンゴル人民共和国の新憲法」、中山研一 [訳]、法学論叢 70(6)、95-112、
1962-03
- 「モンゴル人民共和国の新憲法(下)」、[記載なし]、アジア経済旬報 (476)、21-
28、1961-08-11
- 「モンゴル人民共和国の新憲法(上)」、[記載なし]、アジア経済旬報 (475)、12-
18、1961-08-01
- 「モンゴル人民共和国の新憲法」、ツェデンバル ユ. 、引地 太郎 [訳・解説]、
法律時報 33(6)、????、1961-06
- 「モンゴル人民共和国の社会主義の新憲法」、坂本是忠、東洋文化 (31)、????、
1961-04